

単年度用

R3決算用

事業番号	6 - 13 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	1	税務総務費
事業名	税務総務関係費（市税の賦課及び諸証明事務関係費）					担当課	課税課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	市民税係		
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者			赤井 聖
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>			事業開始年度	昭和25年度	
根拠法令等	地方税法、富津市税条例、富津市税条例施行規則								
実施の背景	昭和25年の地方税法施行に伴い、地方税務行政の円滑な運営と市税の適正管理を行う。								
目的	税務行政の円滑な運営と適正かつ効率的な賦課事務の実施。								
対象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
							41,248 人 (100 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理		
	委託先・指定管理者								
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	1. 市税の賦課及び諸証明事務に関する経費								
	(1) 各種負担金等（研修会参加、関係機関等への負担金） ・ ・ 1,660,287円								
	・ 地方税共同機構負担金 1,249,307円								
	地方税における手続き（申告、申請、納税など）をインターネットを利用して電子的に行うシステム（eLTAX）に係る負担金								
	・ 軽自動車税申告事務委託費負担金 308,280円								
	軽自動車税の賦課徴収に関する申告書の受付事務に要する負担金								
	・ その他の諸会議、協議会負担金 102,700円								
	(2) 消耗品購入等の需用費（税関係書籍、諸証明用紙等） ・ ・ 827,442円								
	(3) 使用料及び賃借料 ・ ・ 462,330円								
	・ コンビニ交付システム使用料 396,000円								
・ キャッシュレス決済端末使用料 66,330円									
(4) 通信運搬費、各種手数料等の役務費 ・ ・ 70,656円									
（コンビニ交付委託手数料、キャッシュレス決済手数料、各種調査時の郵送料等）									
(5) その他（備品購入費、会議出席に係る出張旅費） ・ ・ 940,260円									
・ 非接触型レジシステム購入 916,300円									
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	6 - 13 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	1	税務総務費	
事業名	税務総務関係費（市税の賦課及び諸証明事務関係費）					担当課		課税課		
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計		4,019	3,961	3,083	5,237				
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	2,075	負担金補助及び交付金	1,660	負担金補助及び交付金	1,526	賃金	2,590	
		需用費	1,149	需用費	828	需用費	1,068	負担金補助及び交付金	1,391	
		使用料及び賃借料	403	使用料及び賃借料	462	使用料及び賃借料	408	需用費	787	
		役務費	171	役務費	71	役務費	80	使用料及び賃借料	392	
		その他	221	その他	940	その他	1	その他	77	
	人件費	合計	5.50 人	36,605	5.50 人	36,605	5.70 人	37,176	4.90 人	35,986
		正職員	4.50 人	34,690	4.50 人	34,690	4.70 人	35,007	4.20 人	34,195
		臨時職員等	1.00 人	1,915	1.00 人	1,915	1.00 人	2,169	0.70 人	1,791
	総事業費		40,624		40,566		40,259		41,223	
財源	合計		4,019	3,961	3,083	5,237				
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源		4,019	3,961	3,083	5,237					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	市民税賦課件数				件	45,096	45,480	45,770		
	固定資産税賦課件数				件	23,970	24,122	24,312		
	諸税賦課件数				件	21,343	21,425	21,604		
単位当たりコスト		総事業費	／	市税賦課件数	円/件	449	442	450		
事業成果	成果目標 賦課事務は法定事務であり、適正に事務を遂行するものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	成果									
事業の自己評価		eLTAXの利用により所得税確定申告や償却資産申告の情報を取得し、また、千葉県市町村総合事務組合への委託により軽自動車税の賦課徴収に関する申告書を取得することで、適正かつ効率的な賦課事務の執行に努めた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	6 - 23 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費
事業名	賦課徴収関係費（市税の賦課関係費）					担当課	課税課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	市民税係		
	基本的な施策の方向				施策番号			作成責任者	赤井 聖
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度	昭和25年度	
根拠法令等	地方税法、富津市税条例、富津市税条例施行規則								
実施の背景	昭和25年の地方税法施行に伴い、地方税務行政の円滑な運営と市税の適正管理を行う。								
目的	適正かつ効率的な賦課事務の実施による自主財源の確保。								
対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
						41,248 人 (100 %)			
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	
	委託先・指定管理者		(株)ディー・エス・ケイ、(株)朝日航洋、(株)茨城計算センター						
	直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先				
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先						
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	1. 課税台帳管理、納税通知書作成等 （市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税）								
	（1）電算業務委託料（庁内導入管理運営業務、国税連携委託費等） . . . 55,803,110円								
	（2）役務費 . . . 5,671,988円 手数料（標準宅地の不動産鑑定評価業務、 地番図及び家屋図修正業務、軽自動車検査情報取得手数料等） 5,607,363円 通信運搬費（申告書関係郵送料） 64,625円								
	（3）機器借上料（税務関係機器借上料等） . . . 3,141,486円								
	（4）消耗品購入、印刷製本等の需用費（原付標識、特別徴収通知印刷等） . . . 608,327円								
	2. 土地評価業務								
	（1）土地評価業務委託料（土地評価補助及び調査業務） . . . 9,020,000円								
関連事業									

単年度用

R3決算用

事業番号	6 - 23 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費	
事業名	賦課徴収関係費（市税の賦課関係費）					担当課	課税課			
[単位：千円]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	114,203		74,245		93,231		92,291		
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	70,700	委託料	64,823	委託料	84,010	委託料	67,454	
		役務費	40,144	役務費	5,672	役務費	5,794	役務費	21,470	
		使用料及び賃借料	2,576	使用料及び賃借料	3,142	使用料及び賃借料	2,851	使用料及び賃借料	2,577	
		需用費	783	需用費	608	需用費	576	需用費	790	
	人件費	合計	14.50 人	105,985	13.50 人	98,276	14.30 人	101,233	10.20 人	80,254
		正職員	13.50 人	104,070	12.50 人	96,361	13.30 人	99,064	9.70 人	78,974
		臨時職員等	1.00 人	1,915	1.00 人	1,915	1.00 人	2,169	0.50 人	1,280
	総事業費	220,188		172,521		194,464		172,545		
	財源	合計	114,203		74,245		93,231		92,291	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源	114,203		74,245		93,231		92,291		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		市民税賦課件数			件	45,096	45,480	45,770		
		固定資産税賦課件数			件	23,970	24,122	24,312		
	諸税賦課件数			件	21,343	21,425	21,604			
単位当たりコスト	総事業費	/	市税賦課件数	円/件	1,908	2,136	1,882			
事業成果	成果目標	賦課事務は法定事務であり、適正に事務を遂行するものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	<p>1. 電算業者に課税台帳の作成等を委託することで適正な賦課事務の執行に努めた。また、国税連携システム（国税庁と地方団体間の情報のやりとり）を活用し所得税確定申告書等の情報を取得し、入力作業などの事務の効率化を進めている。</p> <p>2. 土地評価業務に係る委託業務の実施により適性かつ効率的に賦課事務を遂行することができたため、次年度以降も引き続き実施し、自主財源の確保に努める。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										